

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	39	9		48	13	
経営学部	経営学科	夜・通信	39	9	4	52	13	
人文学部	英語英米文学科	夜・通信	39	9	8	56	13	
	社会学科	夜・通信				48	13	
法学部	法学科	夜・通信	39	9		48	13	
薬学部	医療薬学科	夜・通信	39	2		41	19	
備考								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ホームページ>情報公開>授業科目、授業方法・内容、年間の授業計画(シラバス)
<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page05-2/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本学ホームページ>大学案内>情報公開>財務情報>2018(平成30)年度決算について>2018(平成30)年度事業報告書5ページ参照
https://www.matsuyama-u.ac.jp/wp-content/uploads/2019/05/keiki20190531_04.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
常勤	愛媛県職員（前職）	2019.4.1～ 2022.12.31	・法人組織及び管理運営体制に対するチェック機能 ・中長期経営計画の策定並びに実施に係る指導・助言 ・地方自治体や教育機関等の連携活動に係る指導・助言
非常勤	株式会社代表取締役社長（現職）	2019.1.1～ 2022.11.30	・法人組織及び管理運営体制に対するチェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>全ての授業科目についてシラバスを作成し、本学のホームページで公開しています。シラバスには、科目名(クラス)、単位数、年次、開講期、担当者名を付し、1. サブタイトル、2. 関連する教育諸方針、3. 授業科目のテーマと目的、4. 授業科目の内容・具体的な授業計画及び進度、5. 利用教科書、6. 参考書、教科書・参考書以外の資料、7. 準備学習(予習・復習)、8. フィードバック、9. 評価の方法・基準、10. 学習の到達目標、11. その他留意事項について、の11項目で構成され、学生はシラバスを参考にして履修計画を立て履修登録をする際の参考としています。12月に次年度の開講科目が決定となり、各担当者にシラバス作成の依頼を行います。その際に各ポリシーと授業科目との関連を明記しており、履修者はそれぞれの科目がどのように位置づけられているのかを理解することができます。その適正性については教務委員がチェックし、3月上旬に本学ホームページに公開しています。シラバスの重要性については新入生ガイダンス等で説明しています。また学生による学期末の授業評価アンケートにおいて授業内容等について尋ねています。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>本学ホームページ>情報公開>授業科目、授業方法・内容、年間の授業計画(シラバス)</p> <p>https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page05-2/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>本学の単位認定について、松山大学学則第 10 条に基づき「単位認定規程」を制定し、単位の認定について定めている。入学時に配付している「学生便覧」に掲載し、学生への周知を行っています。成績の評価は S・A・B・C・×・F・N とし、S は 90 点以上、A は 80 点以上、B は 70 点以上、C は 60 点以上、× は 60 点未満、F は単位認定の対象としないものとなります。入学前の単位認定は N とします。S・A・B・C を合格とし、合格した者にはその授業科目所定の単位を与えています。× は不合格とし、× と F は単位を与えません。学生は年度始めに 1 年間の学修計画を立て履修届を提出し、担当教員は届け出た科目について、「単位認定規程」に従い、当該科目の単位認定を行います。また担当教員は、単位認定基準をシラバスに明記することで単位認定要件について別途定めることができます。評価については、各担当者があらかじめ公開している各科目のシラバスに記載し、評価方法・基準に沿って判断しており、適正に行われています。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学生の総合的な成績を示す指標として、平成 24 年度から GPA による成績評価が導入されています。年度毎及び累積の GPA を成績表に掲載しています。</p> <p>また学部毎の「GPA の数値の分布状況」もホームページに掲載しています。GPA の計算方法は以下の通りであり、GPA は評価毎に重みを加味し算出した平均値で、最高値は 4.0 となります。GPA の計算には、F 評価の科目も含まれるので、これらの科目数が多いと GPA が下がります。</p> <p>〈計算方法〉</p> $\text{GPA} = \frac{\text{S の単位数} \times 4 + \text{A の単位数} \times 3 + \text{B の単位数} \times 2 + \text{C の単位数} \times 1 + \text{× 及び F の単位数} \times 0}{\text{年間総履修単位数}}$	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>本学ホームページ>情報公開>成績評価基準、学位名称、卒業・修了の要件等 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page07-2/</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

松山大学では、校訓「三実」の態度を持ち、かつ、学士課程での学習を通して、1. 現代の市民に必要な幅広い教養、国際感覚を備えて、時代の変化に柔軟に対応し積極的に社会を支え、改善していく資質を身につけた者、2. 各学部学科等によって定められた学位授与方針に従って、所定の単位を修得した者のいずれかの要件も満たした者に対して、当該学部の卒業を認定し、学位(学士)を授与しています。

卒業の認定は、学則第7条第2項及び第11条により卒業要件を定めています。学則第12条により本学を卒業した者に対し、学士の学位を授与しています。

【経済学部経済学科】

校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経済学)」の学位を授与します。

1. 他者や社会と向き合うことができる現代的な教養を身につけている。
2. 国際社会で活躍するのに必要なコミュニケーション能力を身につけ、異文化を深く理解できる。
3. 多様な価値観を受け容れ、将来のキャリア形成に活かすことができる。
4. 社会についての現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる。
5. 経済学の基本的な知識を有し、経済的諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。
6. 現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、専門的に解決することができる。
7. 四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる。

また以上の知識・能力を獲得することによって、校訓「三実」に基づき、本学経済学部で学ぶ者が持つべき次の態度を身につけていきます。

1. 校訓「真実」
 - (1-a) 経済学の基本的な知識を使って、社会現象を考える態度
 - (1-b) 生活の中で出会う問題について、経済学の知識を手がかりとして、あらたな知見を積極的に求める態度
2. 校訓「実用」
 - (2-a) 消費者として、経済学の知識に基づいて行動する態度
 - (2-b) 社会人として、自分が属する組織(会社・共同体・地域)の置かれた状況を経済全体の中で理解しようとする態度
 - (2-c) 利用可能な情報を科学的な方法で整理し、その意味を考える態度
3. 校訓「忠実」
 - (3-a) 経済学の知識を通して理解した事象を、わかりやすく他の人に説明しようとする態度
 - (3-b) 経済学の知識を使って、社会的な活動にみずから進んで協力しようとする態度

【経営学部経営学科】

校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培い、社会に有為な人材養成を目指します。4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経営学)」の学位を授与します。

経営学部生が卒業時までには備えていなければならない能力

知識・理解

1. 社会が必要とする経営、情報、会計、流通分野の専門知識を修得して活用できる。
2. 企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。
3. 企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

思考力

1. 企業活動に伴う諸事象について論理的に考えることができる。

汎用的技能

1. 企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。
2. 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。
3. 他者に自己の考えを伝えること、また他者の考えを聞いて理解することができる。

態度・志向

1. 社会に関する現代的な専門的教養を修得することができる。
2. キャリア意識を高めて自己の職業観を明確にすることができる。
3. 海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

【人文学部英語英米文学科】

校訓「三実」の教育理念のもと、グローバル化が一層進み、多様な価値観の見られる今日の社会で、英語という言語媒体をもって国際社会に羽ばたき地域社会にも貢献しようとする人材を輩出すべく、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(英語英米文学)」の学位を授与します。

1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。
2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。
3. 英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有している。
4. 国内外で、社会人として、国際人として活躍すべく幅広い専門的教養を身につけている。

【人文学部社会学科】

校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(社会学)」の学位を授与します。

1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけている。
2. 社会学の理論的・実践的知識ならびに社会調査の技術を修得している。
3. 複雑で多様な社会の各分野で活躍する素養となる、社会学的想像力と社会分析能力を身につけている。
4. 社会に関する現代的な専門的教養を身につけている。

【法学部法学科】

校訓「三実」の教育理念のもと、法化社会、すなわち、必要最小限の規制以外は自由とし、何らかの紛争が生じた場合、究極的にはそれがすべて裁判所に持ち込まれることを前提に準備がなされなければならない社会の深化を前提として、リーガル・マインド(法的思考能力及び法的判断能力)を体得し、以下に掲げる知識・能力・態度を身につけたと認められる学生に「学士(法学)」を授与します。

1. 法律又は政治にかかわる文章を論理的かつ客観的に読み、その内容を正確に理解することができる。

2. 他人が法律又は政治に関する専門用語を用いて述べた発言の内容を正確に理解することができる。
3. 在学中、とりわけ専門演習において修得した知識及び体得した思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で正確に伝達することができる。

【薬学部医療薬学科】

校訓「三実」の教育理念のもと、薬学の専門知識と共に幅広い「人間力」を身につけ、医療人としてふさわしい資質をもった薬剤師や薬学関連分野で活躍できる人材の養成を目指します。

このような教育理念に基づく6年制薬学教育の教育課程による学修の成果として、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士（薬学）」の学位を授与します。

1. 豊かな人間性、医療人としての幅広い教養と倫理観、コミュニケーション力を有している。
2. 薬と健康を科学的に検証できる。
3. 薬物治療を実践し、医療の高度化に対応できる。
4. 地域における医療・保健・福祉に関心を持ち、人々の健康増進に貢献でき知識・技能・態度や実践的能力を有している。
5. 研究心を持ち、自己研鑽を積みながら医療の発展に貢献できる能力を有している。

卒業の認定に関する方針の公表方法	<p>本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針</p> <p>https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/</p>
------------------	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	本学ホームページ>情報公開>財務情報>2018(平成30)年度決算について https://www.matsuyama-u.ac.jp/wp-content/uploads/2019/05/keiki20190531_02.pdf
収支計算書又は損益計算書	本学ホームページ>情報公開>財務情報>2018(平成30)年度決算について https://www.matsuyama-u.ac.jp/wp-content/uploads/2019/05/keiki20190531_02.pdf
財産目録	本学ホームページ>情報公開>財務情報>2018(平成30)年度決算について https://www.matsuyama-u.ac.jp/wp-content/uploads/2019/05/keiki20190531_03.pdf
事業報告書	本学ホームページ>情報公開>財務情報>2018(平成30)年度決算について https://www.matsuyama-u.ac.jp/wp-content/uploads/2019/05/keiki20190531_04.pdf
監事による監査報告(書)	本学ホームページ>情報公開>財務情報>2018(平成30)年度決算について https://www.matsuyama-u.ac.jp/wp-content/uploads/2019/05/keiki20190531_01.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:2019年度事業計画書 対象年度:2019年度)
公表方法:本学ホームページ>情報公開>財務情報>2019(平成31)年度事業計画・予算について https://www.matsuyama-u.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/keiki20190326_01.pdf
中長期計画(名称: 対象年度:)
公表方法:

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/hyouka/jikotenken/>
本学ホームページ>情報公開>自己点検・評価及び認証評価>自己点検・評価報告書

(2) 認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/wp-content/uploads/2017/03/1692.pdf>
本学ホームページ>情報公開>自己点検・評価及び認証評価>大学基準適合認定について

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部経済学科
教育研究上の目的 (公表方法: 本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的>大学・大学院>教育目的と教育目標(松山大学) https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)
(概要) 経済学部は、松山大学の校訓「三実」(「真実」「実用」「忠実」)という建学の精神を踏まえ、「国際化」、「情報化」、「総合化」、「地域・環境・人間重視」を学部教育の根幹とし、経済学の基礎・応用力をもった将来の経済人を育てることを教育目的とします。また、現代の複雑で多様な社会にあって、社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を備えた人材育成を行います。経済学部は、地域・国民・国際社会で求められる、開放的な思考方式と合理性に基づいた、経済学の専門知識と分析能力を備え、能動的に活躍できる人材の育成を目標とします。目標を達成するために、経済・社会事象を効率性と正義の両面から洞察・分析する学問の教育・研究に携わっていることを常に認識し、最新の情報や知識を的確に捉え、専門性の高い教育・研究活動を行います。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: 本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >経済学部経済学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keizai/)
(概要) 経済学部経済学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経済学)」の学位を授与します。 1. 他者や社会と向き合うことができる現代的な教養を身につけている。 2. 国際社会で活躍するのに必要なコミュニケーション能力を身につけ、異文化を深く理解できる。 3. 多様な価値観を受け容れ、将来のキャリア形成に活かすことができる。 4. 社会についての現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる。 5. 経済学の基本的な知識を有し、経済的諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。 6. 現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、専門的に解決することができる。 7. 四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる。 また以上の知識・能力を獲得することによって、校訓「三実」に基づき、本学経済学部で学ぶ者が持つべき次の態度を身につけていきます。 1. 校訓「真実」 (1-a)経済学の基本的な知識を使って、社会現象を考える態度 (1-b)生活の中で出会う問題について、経済学の知識を手がかりとして、あらたな知見を積極的に求める態度 2. 校訓「実用」 (2-a)消費者として、経済学の知識に基づいて行動する態度

<p>(2-b) 社会人として、自分が属する組織(会社・共同体・地域) の置かれた状況を経済全体の中で理解しようとする態度</p> <p>(2-c) 利用可能な情報を科学的な方法で整理し、その意味を考える態度</p> <p>3. 校訓「忠実」</p> <p>(3-a) 経済学の知識を通して理解した事象を、わかりやすく他の人に説明しようとする態度</p> <p>(3-b) 経済学の知識を使って、社会的な活動にみずから進んで協力しようとする態度</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >経済学部経済学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keizai/)</p>
<p>(概要)</p> <p>経済学部学生がディプロマ・ポリシー(学位授与方針)で定められた知識・能力・態度を獲得することができるように、経済学部では以下の「科目群」によってカリキュラムを編成します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「他学部開講関連科目群」：「現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる知識」を修得するために、他学部関連科目の履修を推奨します。 2. 「専門基礎科目群」：「経済学の基本的な知識を有し、経済における諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる能力」を身につけることができる専門基礎科目を配置します。 3. 「専門応用科目群」：「現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、解決するための専門知識」を身につけることができる専門応用科目を配置します。 4. 「地域専門科目群」：「四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる知識」を身につけることができる地域専門科目を配置します。専門応用科目群は、複雑な現代経済を全体的に把握するために、以下の「系統」にさらに分類します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 演習系統 ・ 基礎理論系統 ・ 応用理論系統 ・ 政策系統 ・ 歴史系統 ・ 国際系統 ・ 統計系統 ・ 地域経済系統 <p>経済学部経済学科のカリキュラムでは、上記の科目群・専門科目系統で、最低限必要な科目である必修科目をおき、全体的に過不足なく学ぶために各科目群・専門科目系統で学ぶべき単位数を定めています。また、段階的に学びを深めていくために年次配当を定めます。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >経済学部経済学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keizai/)</p>

<p>(概要)</p> <p>経済学部経済学科では、カリキュラム編成方針に従って編成された各講義を支障なく履修し、学位授与方針で掲げた知識・能力・態度を身につけた人材を養成するため、以下の力を備えた入学者を受け入れる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。 2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。 3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。 4. 生活の中で出会う経済に関わる現象に対して、知的好奇心を持ち、学ぶ意欲を持っている。
<p>学部等名 経営学部経営学科</p>
<p>教育研究上の目的</p> <p>(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的>大学・大学院>教育目的と教育目標(松山大学) https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)</p>
<p>(概要)</p> <p>経営学部経営学科は、松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）という建学の精神を踏まえ、幅広い教養を身につけるとともに、経営学、経営情報学、会計学、商学に基づく教育研究を通じて、将来各分野で活躍できる社会人を育成します。すなわち、幅広い教養に裏付けられた理論と実践を有し、かつ広い視野と適切な判断力を有した社会で有為な人材を育成して、広く社会の発展に貢献することを教育目的としています。</p> <p>校訓「三実」の建学の精神を踏まえた教育を具現化するために、「問題発見能力（「真実」）」、「問題解決能力（「実用」）」、「コミュニケーション能力（「忠実」）」の3つの能力を備えた人材の育成に資することを教育目標とします。教育目標を達成するために、幅広い教養科目の学修により基礎知識の修得と専門教育では理論に裏付けられた学問を学修するとともに企業経営の実践的な業務をも学修します。3つの能力養成については、カリキュラム上の各授業科目や演習等を通して養います。教育目標を具体的に達成するために、経営学部経営学科では4つの専門コースを設けています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営コース 2. 情報コース 3. 会計コース 4. 流通コース
<p>卒業の認定に関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >経営学部経営学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keiei/)</p>
<p>(概要)</p> <p>経営学部経営学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培い、社会に有為な人材養成を目指します。4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経営学)」の学位を授与します。</p>

経営学部生が卒業時までには備えていなければならない能力

知識・理解

1. 社会が必要とする経営、情報、会計、流通分野の専門知識を修得して活用できる。
2. 企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。
3. 企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

思考力

1. 企業活動に伴う諸事象について論理的に考えることができる。

汎用的技能

1. 企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。
2. 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。
3. 他者に自己の考えを伝えること、また他者の考えを聞いて理解することができる。

態度・志向

1. 社会に関する現代的な専門的教養を修得することができる。
2. キャリア意識を高めて自己の職業観を明確にすることができる。
3. 海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >経営学部経営学科 <https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keiei/>)

(概要)

経営学部経営学科では、企業や組織の経営、管理、運営上において必要とされる経営、情報、会計、流通の知識や技能を修得し、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のようにカリキュラムを編成しています。

1. 1年次に「経営学部基礎演習」を配置し、2年次から「経営コース」「情報コース」「会計コース」「流通コース」の4コースに専門演習を置いて、4年間にわたって指導教授を中心にした指導体制をとります。
2. 各コースでは核科目、関連科目、周辺科目、自由科目を配置して独自のカリキュラムを編成します。
3. 幅広い教養知識と専門知識および理解力、思考力、技能、意思の伝達と表現能力、社会的使命感、グローバル意識などを身につけさせるために、卒業時までには教養教育科目(キャリア教育科目を含む)、言語文化科目、健康文化科目などに加えて、各コースの専門科目を配置しています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >経営学部経営学科 <https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keiei/>)

(概要)

経営学部経営学科では、校訓「三実」にもとづく学部教育を通して「高い教養と専門的能力」を培い、「問題発見能力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」などを身につけた社会に有為な人材養成を目指しているため、次のような人物を求めています。

1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。

2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。
3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。
4. 企業や組織の活動に強い関心を持ち、専門的に学ぶ意欲を持っている。

<p>学部等名 人文学部英語英米文学科</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的>大学・大学院>教育目的と教育目標(松山大学) https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)</p>
<p>(概要) 人文学部は、松山大学の校訓「三実」(「真実」「実用」「忠実」という建学の精神を踏まえ、国際化に対応できる人材の育成と社会の新しい変動に対応できる人材の養成を教育理念としておき、地域社会をはじめ各分野で活躍できる国際人や地域社会に貢献できる人材育成を教育目的とします。 英語英米文学科においては、その教育目的は国際化に対応できる人材育成であり、グローバル時代にふさわしい国際人として英語力とコミュニケーション能力を備えた人材養成を行います。教育目的を達成するために、実践的英語コミュニケーション能力を身に付け、英米文学・文化、英語学・言語学及び英語教育学の学術的知識を修得し、異文化対応能力に長けた国際社会で活躍できる人材養成を目指します。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >人文学部英語英米文学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinei/)</p>
<p>(概要) 英語英米文学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、グローバル化が一層進み、多様な価値観の見られる今日の社会で、英語という言語媒体をもって国際社会に羽ばたき地域社会にも貢献しうるような人材を輩出すべく、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(英語英米文学)」の学位を授与します。 1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。 2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。 3. 英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有している。 4. 国内外で、社会人として、国際人として活躍すべく幅広い専門的教養を身につけている。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >人文学部英語英米文学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinei/)</p>

<p>(概要)</p> <p>英語英米文学科では、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のよう にカリキュラムを編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語運用能力を高めるために、ネイティブ・スピーカー教員による必修科目を、 1年次から3年次まで階層的に配置します。 2. 2年次必修科目にイギリス研究Ⅰ・Ⅱ、アメリカ研究Ⅰ・Ⅱを配置し、さらに異 文化への理解と関心を促す多様な科目群を配置するとともに、ガイダンス、授業 をととして海外研修への参加を推奨します。 3. 各専門領域（英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学）への入門科目 を1、2年次に配置するとともに、専門演習をコアとする多様な科目群を配置し ます。
<p>入学者の受入れに関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の 方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >人文学 部英語英米文学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinei/)</p>
<p>(概要)</p> <p>英語英米文学科では、国際化・グローバル化が一層進み、多様な価値観を有する今 日の社会で、英語という言語媒体を以って国際社会に羽ばたき、地域社会にも貢献し 得るような人材を輩出するために、人文学部英語英米文学科は、以下のような資質を 備えた人材を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。 2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。 3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人 に文章及び口頭で伝達できる。 4. 言語(特に英語)や異文化に対して強い関心を持ち、専門的に学ぶ意欲を持つてい る。 5. 異文化に対する理解や多様な価値観を享受する柔軟な心構えを持っている。
<p>学部等名 人文学部社会学科</p>
<p>教育研究上の目的</p> <p>(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>学部、学科、課程、研 究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的>大学・大学院>教育目的と教育目標(松 山大学) https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)</p>
<p>(概要)</p> <p>人文学部は、松山大学の校訓「三実」(「真実」「実用」「忠実」という建学の精神 を踏まえ、国際化に対応できる人材の育成と社会の新しい変動に対応できる人材の養 成を教育理念としておき、地域社会をはじめ各分野で活躍できる国際人や地域社会に 貢献できる人材育成を教育目的とします。</p> <p>社会学科においては、活力ある市民社会の構築に寄与する人材育成、すなわち、市 民社会のなかで中心的役割を果たすことのできる、知的能力と主体性を備えた自立的 市民の育成を教育目的とします。教育目的を達成するために、社会学の理論的・実践 的知識を修得し、複雑で多様な社会の各分野で活躍できる、社会学的想像力と社会分 析能力を備えた人材育成を教育目標とします。</p>

<p>卒業の認定に関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >人文学部社会学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinsya/)</p>
<p>(概要)</p> <p>社会学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(社会学)」の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけている。 2. 社会学の理論的・実践的知識ならびに社会調査の技術を修得している。 3. 複雑で多様な社会の各分野で活躍する素養となる、社会学的想像力と社会分析能力を身につけている。 4. 社会に関する現代的な専門的教養を身につけている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >人文学部社会学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinsya/)</p>
<p>(概要)</p> <p>社会学科では、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のようにカリキュラムを編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民社会のなかで中心的な役割を果たすことのできる知的能力と主体性、さらにコミュニケーション能力を身につけさせるために、1年次から4年次までの少人数の演習(ゼミ)と卒業論文を配置します。 2. 社会学の専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、専門教育科目として、社会学理論系科目、社会調査系科目、地域・国際・環境系科目、メディア・現代社会系科目、社会福祉系科目、共通系科目を配置します。 3. 現代社会の多様な社会問題を徹底した社会調査を通して明らかにし、それを理論的に分析するエキスパートを養成するために、社会調査士の認定制度を設けます。 4. 社会学の幅広い理論と実践の素養をベースに、福祉の分野で活躍できる人材を養成するために、社会福祉士課程を設けます。
<p>入学者の受入れに関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >人文学部社会学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinsya/)</p>
<p>(概要)</p> <p>社会学科では、活力ある市民社会の構築に寄与する人材の育成を教育目的とし、次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。 2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。 3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。 4. 多様な社会現象に強い関心を持ち、それを社会の現場から専門的に学ぶ意欲を持っている。 5. 現代の社会問題の分析と解決に向けて、積極的に取り組む姿勢を持っている。

<p>学部等名 法学部法学科</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的>大学・大学院>教育目的と教育目標(松山大学) https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)</p>
<p>(概要) 法学部法学科は、校訓「三実」という教育理念のもと、リーガル・マインド(法的思考能力及び法的判断能力)を体得した、広く社会でも活躍できる人材育成を目的とします。 深い教養を身につけた豊かな人間性を基本とした問題探求能力と問題解決能力、さらには的確な政策を提起し、行動する人間が求められます。法学部はかかる課題に対して、法律学や政治学の観点から根底的に考え、かつ適切な政策と解決方法を構想する能力の養成を目的とします。</p> <p>法学部法学科の教育目標は以下の通りとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研ぎ澄まされた人権感覚と強い正義感の涵養及びリーガル・マインドの体得。 2. 幅広い知識と教養を背景にした法律学や政治学に関する(調査の方法を含む)基礎知識の獲得。 3. 問題点を自ら発見し、それを法的・政治的に分析した上で、多くの人々と連携して建設的な解決策を構築し、実行できる能力の獲得。 4. ゼミナール学習における報告及び討論を通じたプレゼンテーション能力等の獲得。 <p>法学部法学科では、法律学や政治学の基礎をしっかりと学ぶとともに、専門的な内容や幅広い教養分野を学修した上で、学生の進路や目標に従って、学ぶ内容を自ら設計することができるよう、学部共通の以下の3つのコースを設け、柔軟なカリキュラムを構築します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 司法コース 2. 法律総合コース 3. 公共政策コース
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >法学部法学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/hou/)</p>
<p>(概要) 法学部法学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、法化社会、すなわち、必要最小限の規制以外は自由とし、何らかの紛争が生じた場合、究極的にはそれがすべて裁判所に持ち込まれることを前提に準備がなされなければならない社会の深化を前提として、リーガル・マインド(法的思考能力及び法的判断能力)を体得し、以下に掲げる知識・能力・態度を身につけたと認められる学生に「学士(法学)」を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法律又は政治にかかわる文章を論理的かつ客観的に読み、その内容を正確に理解することができる。 2. 他人が法律又は政治に関する専門用語を用いて述べた発言の内容を正確に理解することができる。 3. 在学中、とりわけ専門演習において修得した知識及び体得した思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で正確に伝達することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針
(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >法学部法学科 <https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/hou/>)

(概要)

法学部法学科のディプロマ・ポリシーは、学生が深化する法化社会の一構成員として活躍するために必要なリーガル・マインドを身につけることを目標とします。リーガル・マインドは、複雑な社会的事象とその変化、そこに発生する様々な問題（不合理性）を発見し、その法的解決策を思考し、導き出すプロセスを積み重ねることによって体得してゆくものです。リーガル・マインド体得プログラムを体系化するために、以下のカリキュラム・ポリシーを策定し、それに基づく教育を実施します。

1. 教養科目及び他学部の科目を履修することによって、現代社会において活躍するために必要な教養や基礎能力を修得する。
2. 近代以降に確立した学問体系に従って配置された法学部の専門科目を履修することによって、現行制度に基づく紛争処理方法とその限界を認識する。
3. 法学部の専門演習を履修することによって、過去に発生し、又は将来発生しうる紛争と法に基づく処理の過程を繰り返し追体験し、もって法的思考方法および法的判断能力を体得するとともに、現行制度に基づく紛争処理方法の限界を乗り越える方法について模索する。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >法学部法学科 <https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/hou/>)

(概要)

法学部法学科は、法律又は政治にかかわる文章を論理的かつ客観的に読み書きすることができ、これらの分野で一般的に用いられる法律又は政治に関する専門用語を用いてコミュニケーションをとることができる能力を身につけた人材を育成するため、次のような入学者を求めています。

1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。
2. 高等学校卒業程度の文章や発言について、その内容を正確に理解することができる。
3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で正確に伝達することができる。

学部等名 薬学部医療薬学科

教育研究上の目的

(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的>大学・大学院>教育目的と教育目標(松山大学) <https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/>)

(概要)

薬学部医療薬学科は、高度化する医療現場の要請に対応できる質の高い薬剤師の養成ならびに薬学関連分野で幅広い知識や人類福祉に貢献できる実践力を有する高度専門職業人の養成を目的とします。

薬学部医療薬学科では、上記の目的を達成させるために、かけがえのない生命を守

る学問の教育・研究に携わっていることを常に意識し、最新の医薬情報や医療知識を的確に捉え、「ヒトの健康を研究する」を念頭に、様々な視点で活発な質の高い教育・研究活動を実施します。本学で実施される FD(Faculty Development)活動に積極的に取り組むとともに、薬学部医療薬学科内に薬学の教育・研究に関する FD 委員会を設置し、研鑽に努めます。

卒業の認定に関する方針

(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >薬学部医療薬学科 <https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/yaku/>)

(概要)

薬学部医療薬学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、薬学の専門知識と共に幅広い「人間力」を身につけ、医療人としてふさわしい資質をもった薬剤師や薬学関連分野で活躍できる人材の養成を目指します。

このような教育理念に基づく6年制薬学教育の教育課程による学修の成果として、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(薬学)」の学位を授与します。

1. 豊かな人間性、医療人としての幅広い教養と倫理観、コミュニケーション力を有している。
2. 薬と健康を科学的に検証できる。
3. 薬物治療を実践し、医療の高度化に対応できる。
4. 地域における医療・保健・福祉に関心をもち、人々の健康増進に貢献できる知識・技能・態度や実践的能力を有している。
5. 研究心をもち、自己研鑽を積みながら医療の発展に貢献できる能力を有している。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >薬学部医療薬学科 <https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/yaku/>)

(概要)

薬学部医療薬学科では、薬学教育モデル・コアカリキュラムを踏まえ、松山大学の教育理念に基づいて掲げたディプロマ・ポリシーに従って、以下のカリキュラムを編成します。

1. 薬学は、生命と健康を守る医療に関わるとともに、社会的な側面を含む学問であることを早期に認識し、高い倫理観と教養を身につけられるよう、低学年次から人文・社会・自然科学系、言語文化系の多彩な科目をカリキュラムに取り入れる。
2. 薬と健康に関する科学的な背景は専門的かつ広範囲であるため、低学年次から順序良く体系的に科目を配置する。また、授業形態も講義、演習、実習またはそれらの組み合わせたものを適切に配置する。
3. 高度化する医療現場の要請、あるいは薬学を基盤とする先端の治療法や治療薬開発などに対応できるよう、より専門的・実践的な知識・技能・態度の修得を可能とする科目を、主に高学年次に配置する。
4. 地域における医療・保健・福祉の諸問題に対応できる能力を身につけるための科目を配置する。
5. 問題の発見・解決能力を身につけ、生涯にわたる自己研鑽や後進の指導の必要性を身をもって理解できるよう、卒業研究などの科目を配置する。

<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の目的>教育理念と教学上の方針>松山大学の学部・研究科の学位授与方針>教育方針(3つのポリシー) >薬学部医療薬学科 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/yaku/)</p>
<p>(概要) 薬学部医療薬学科では、薬学の専門知識とともに人間力を身につけ、医療人として活躍できる人材を養成するため、次のような人物を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。 2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。 3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。 4. 生命や医療に対して強い関心と興味を持ち、自ら学ぶ意欲を持っている。 5. 周囲の人と協力し、良好な関係を築き、ともに学ぶことができる。

②教育研究上の基本組織に関すること

<p>公表方法：本学ホームページ>情報公開>教育研究上の基本組織 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page02-2/</p>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数 (本務者)							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3人	—					3人
経済学部	—	17人	17人	7人	0人	0人	41人
経営学部	—	17人	15人	7人	0人	0人	39人
人文学部	—	17人	8人	7人	0人	0人	32人
法学部	—	12人	9人	4人	0人	0人	25人
薬学部 (6年制)	—	14人	18人	1人	4人	0人	37人
b. 教員数 (兼務者)							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員				計	
0人		146人				146人	
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：本学ホームページ>情報公開>教員組織、教員の数、各教員の業績等>教員組織、各教員の有する学位及び業績>教員情報検索サイト https://syl.matsuyama-u.ac.jp/mtuhp/KgApp					
c. FD (ファカルティ・ディベロップメント) の状況 (任意記載事項)							
FD 活動については、松山大学・松山短期大学 FD 委員会が開催する研修会に参加している。教育の質保証の取組の一つである FD 研修会で、2018 年度は大学・短期大学及び大学院で合計 10 回の FD 研修会を開催した。全体研修だけでなく学部単位での研修の推進を図り出席率の向上に努めている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	390人	396人	101.5%	1,560人	1,638人	105.0%	若干名	11人
経営学部	390人	365人	93.6%	1,560人	1,651人	105.8%	若干名	5人
人文学部	220人	194人	88.2%	880人	907人	103.1%	若干名	3人
法学部	210人	210人	100.0%	840人	919人	109.4%	若干名	4人
薬学部	100人	93人	93.0%	600人	616人	102.7%	若干名	3人
合計	1,310人	1,258人	96.0%	5,440人	5,731人	105.3%	若干名	26人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	388人 (100%)	1人 (0.3%)	354人 (91.2%)	33人 (8.5%)
経営学部	372人 (100%)	1人 (0.3%)	344人 (92.5%)	27人 (7.3%)
人文学部	228人 (100%)	2人 (0.9%)	205人 (89.9%)	21人 (9.2%)
法学部	207人 (100%)	2人 (1.0%)	188人 (90.8%)	17人 (8.2%)
薬学部	88人 (100%)	0人 (0%)	71人 (80.7%)	17人 (19.3%)
合計	1,283人 (100%)	6人 (0.5%)	1,162人 (90.6%)	115人 (9.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
主な進学先：松山大学大学院				
主な就職先：愛媛県職員、松山市役所、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、三浦工業(株)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	405人 (100%)	350人 (86.4%)	35人 (8.6%)	20人 (4.9%)	人 (%)
経営学部	406人 (100%)	314人 (77.3%)	58人 (14.3%)	34人 (8.4%)	人 (%)
人文学部英語 英米文学科	120人 (100%)	94人 (78.3%)	15人 (12.5%)	11人 (9.2%)	人 (%)

人文学部社会 学科	136人 (100%)	114人 (83.8%)	14人 (10.3%)	8人 (5.9%)	() (%)
法学部	220人 (100%)	176人 (80.0%)	30人 (13.6%)	14人 (6.4%)	() (%)
薬学部	127人 (100%)	74人 (58.3%)	27人 (21.3%)	26人 (20.5%)	() (%)
合計	1414人 (100%)	1122人 (79.3%)	179人 (12.7%)	113人 (8.0%)	() (%)

(備考) 薬学部は「松山大学薬学部履修規程」第7条により第2年次から第6年次までの配当授業科目を履修する場合において所定の要件を満たしておかなければ履修制限がある。そのため進級が難しいこともあり留年者数が多い。

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>本学の授業科目は、教養教育科目、言語文化科目、健康文化科目、専門科目等を配置し、原則として平日5時限の授業を前学期及び後学期の2学期制で行っています。</p> <p>シラバスにおいて全ての授業科目を本学のホームページで公開しています。シラバスには、科目名(クラス)、単位数、年次、開講期、担当者名を付し、1. サブタイトル、2. 関連する教育諸方針、3. 授業科目のテーマと目的、4. 授業科目の内容・具体的な授業計画及び進捗、5. 利用教科書、6. 参考書、教科書・参考書以外の資料、7. 準備学習(予習・復習)、8. フィードバック、9. 評価の方法・基準、10. 学習の到達目標、11. その他留意事項について、の11項目で構成されています。</p> <p>また、年間の授業の計画を記載し、本学ホームページに公開しています。</p>
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>本学の単位認定について、松山大学学則第10条に基づき「単位認定規程」を制定し、単位の認定について定めています。入学時に配付している「学生便覧」に掲載し、学生への周知を行っています。成績の評価はS・A・B・C・×・F・Nとし、Sは90点以上、Aは80点以上、Bは70点以上、Cは60点以上、×は60点未満、Fは単位認定の対象としないものとなります。入学前の単位認定はNとします。S・A・B・Cを合格とし、合格した者にはその授業科目所定の単位を与えています。×は不合格とし、×とFは単位を与えません。評価については、各担当者があらかじめ公開している各科目のシラバスに記載し、評価方法・基準に沿って判断しており、適正に行われています。</p> <p>学生の総合的な成績を示す指標として、平成24年度からGPAによる成績評価が導入されており、年度毎及び累積のGPAが成績表に掲載されています。また学部毎の「GPAの数値の分布状況」も本学ホームページに掲載しています。GPAの計算方法は以下の通りであり、GPAは評価毎に重みを加味し算出した平均値で、最高値は4.0となります。GPAの計算には、F評価の科目も含まれるので、これらの科目数が多いとGPAが下がります。</p> $\text{GPA} = \frac{S \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1 + \times \text{ 及び } F \text{ の単位数} \times 0}{\text{年間総履修単位数}}$ <p>松山大学では、校訓「三実」の態度を持ち、かつ、学士課程での学習を通して、1. 現代の市民に必要な幅広い教養、国際感覚を備えて、時代の変化に柔軟に対応し積極的に社会を支え、改善していく資質を身につけた者、2. 各学部学科等によって定められた学位授与</p>

方針に従って、所定の単位を修得した者のいずれかの要件も満たした者に対して、当該学部の卒業を認定し、学位(学士)を授与しています。

卒業の認定は、学則第7条第2項及び第11条により卒業要件を定めています。学則第12条により本学を卒業した者に対し、学士の学位を授与しています。

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	○・無	38 単位
経営学部	経営学科	132 単位	○・無	48 単位
人文学部	英語英米文学科	128 単位	○・無	48 単位
	社会学科	134 単位	○・無	48 単位
法学部	法学科	132 単位	○・無	48 単位
薬学部	医療薬学科	186 単位	○・無	49 単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：GPAを学業成績等に活用し、学業成績優秀者に学部長賞等を設けている。奨学金給付制度にも活用している。		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：薬剤師国家試験合格率 https://yakugaku.matsuyama-u.ac.jp/department/disclosure.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

本学ホームページ>情報公開>校地、校舎等の施設・設備、学生の教育研究環境

<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page09-2/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
経営学部	経営学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
人文学部	英語英米 文学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
	社会学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
法学部	法学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
薬学部	医療 薬学科	1,600,000 円	200,000 円	400,000 円	教育充実費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

指導教授制(アドバイザー)により、「指導教授」が修学上の相談はもとより、個々の学生生活の諸問題について、学生の相談相手となり、より適切な方法を見出すための指導・アドバイスを与え、大学生活を有意義なものにする手助けをする制度やオフィス・アワー制度で授業や学生生活などについて質問・相談に応じるため、各授業担当教員が設けた時間帯があります。チャットルーム制度で外国語を「授業」という形で学習するほかに、よりリラックスした雰囲気の中で、英語、ドイツ語、フランス語、韓国語、中国語を母語とする外国人講師との自由な会話を通じて外国語のコミュニケーション能力を磨く方法があります。

また、経済的な事由により、学資の支弁が著しく困難な者に対して、学費の延納を認める制度や奨学金制度も充実しています。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

キャリアセンターにおいて、全学部・学年を対象にキャリア形成や就職活動等に関する支援を行っている。具体的な取り組みとして、①キャリア形成のための教育プログラムの企画運営 ②キャリア形成・就職活動に関するセミナー等の企画運営 ③進路相談・就職斡旋及び相談 ④インターンシップ制度の利用促進 ⑤公務員試験対策講座の実施などがある。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

学生支援室は、2012年1月に開設され、現在、大学生のなんでも相談窓口となっており、学生一人ひとりに充実した学生生活を送ってもらえるよう、勉強に関する相談や、学生生活を送る上での些細な疑問、質問、悩みの相談等に応じている。特にメンタルケアについては、各関係組織と連携し、学生相談・支援室の機能を促進しており、学生が健康で充実した学生生活を送るために、カウンセラー等が悩みや不安を解決するための相談や助言を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：本学ホームページ>情報公開

<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/>